

各委員提出資料

目 次

大橋委員提出資料	．．．．．P．	1
尾崎委員提出資料	．．．．．P．	3
佐久間委員提出資料	．．．．．P．	5
佐藤委員提出資料	．．．．．P．	7
菅原委員提出資料	．．．．．P．	9
中島委員提出資料	．．．．．P．	11
普光院委員提出資料	．．．．．P．	15
山口委員提出資料	．．．．．P．	17

平成23年5月25日

総合施設（仮称）の具体的制度設計に関する意見書

全国国公立幼稚園長会

本会は、5月11日に示された事務局案で、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする幼児教育を「学校教育」と明確にしたことに賛同する。3歳以上の子どもがどこの施設においても、適正な集団規模が保たれた同年代の友達との遊びや生活を通して、幼児期に必要な「体験を通した豊かな学び」ができるようにしていくことは、正に子どもの最善の利益を保障するものであると考える。

今後、総合施設（仮称）についての検討が進められる中では、学校教育・保育の質の維持・向上が図られるような制度が構築されるよう、以下に具体的制度設計に関して意見を述べる。

記

1 設置主体

○国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人を原則とする。

・教育は持続性、確実性、公共性等が担保されなければならない。

2 設置認可・指導監督等の主体

○都道府県教育委員会とする。

・市町村への権限委譲は幼児教育の地域格差につながる懸念がある。幼児教育については、義務教育と同様に、都道府県教育委員会の適切な指導監督により、教育の公共性等が確保される必要がある。

3 評価

○自己評価・学校関係者評価等は、明確な位置付けの下、実施すべきである。

・幼稚園等施設が教育の質の確保とともに保護者や地域住民に信頼される経営を進めるうえで、評価の実施は不可欠である。

4 設置基準

○考え方：施設類型によって**国の基準**を定める。国の基準は、ナショナルミニマムとしての性格を有するものとする。

○「学校教育」部分については、施設類型を問わず、**幼稚園設置基準**を適用する。ただし職員の配置基準は現行より引き上げる方向が望ましい。

- 学級担任制**とする。一人一人の幼児への意図的・計画的・継続的な指導には、学級の責任者を明確にする担任制が有効である。学級集団を基盤にした育ち合いが、一人一人の育ちへの教育効果を高める。
- 職員の資格は、**幼稚園教諭免許と保育士資格の併有**を原則とする。

5 研修

- 教育基本法 9 条：**研修の充実に**関する規定の適用は不可欠
- 教育公務員特例法 2 1・2 2 条：**研修の義務、研修の機会の付与、職専免研修の特例等**
 - ・教育公務員としての職責遂行意識を維持・向上していく研修体制が必要
 - ・研修は、勤務する幼稚園内だけでなく、勤務場所を離れて他の幼稚園や他校種の教員と一緒にを行うことで、研修内容が広がり深まる。
 - ・多様な研修の機会が確保されることは、教員の意欲や誇りを高め、教育のさらなる充実につながる。
- 教育公務員特例法 2 3・2 4 条：**初任者研修、1 0 年経験者研修等**
 - ・教員は経験年数に関係なく、また教員である限り、豊かな人間性や優れた教育実践等が求められ続ける専門性の高い職である。ライフステージに応じ、教員として着実に成長していくことができるような研修制度の構築が必要である。

6 その他

- ① 教員の身分
 - ・公立の教員については、教育を通じて国民全体に奉仕するとともに、教育の公共性確保に資するため、**教育公務員としての身分**を保障されたい。
- ② 服務管理
 - ・服務規律の遵守、政治的行為の禁止等、教育公務員としての様々な制限が課せられることは必要である。

幼保一体化に対する意見について

平成23年5月25日

全国知事会 子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー
高知県知事 尾崎 正直

子ども手当の地方負担の問題に加えて、幼保一体化の具体的な仕組みの検討を進めるうえで、少なくとも、次のような不明な点が残されていると思いますので、ご説明いただくようお願いいたします。

1 地方の裁量の範囲

- (1) 総合施設（仮称）の設置基準については、ナショナルミニマムとしての全国一律の内容、地方の裁量に委ねる内容をどう考えているのか。
- (2) また、同様の趣旨から、指定基準に関してもそれぞれどのような内容を考えているのか。

2 都道府県の役割

- (1) 新たなシステムにおいて、教育・保育の質の確保、広域調整など都道府県が担う役割や市町村との関係について、どのように考えているのか。その内容を具体的に示されたい。

3 国の窓口の一本化

- (1) 国での幼稚園、保育所の所管に変更はないのか。また、総合施設（仮称）を仮に内閣府が所管することとなれば、国では三重行政となってしまうが、今後の国の窓口一本化についてどう考えているのか。
- (2) 国の窓口が三つとなった場合、地方自治体との連携をどう図っていくのか。

4 公定価格

- (1) こども園給付（仮称）の地域別の公定価格は、具体的にどういった基準、単価をもとに設定しようとしているのか。

5 教職員の研修体制

- (1) 教職員の資質を高めるためには、職員の配置とあわせ研修体制の充実が必要と考えるが、そのための体制、制度の充実と財源措置についてどう考

えているのか。

6 小規模多機能な保育事業

- (1) 人口減少地域においては、具体的にどのような事業の組み合わせが可能となるのか。また、どのような実施体制・方法を考えているのか。

7 その他

「世界に誇る学校教育・保育を全ての子に提供するために」

平成23年5月25日

株式会社ベネッセスタイルケア

佐久間 貴子

【今回資料に対する意見】

■総合施設の設置主体として株式会社も認めること

（「総合施設の概要」2ページ・「総合施設の具体的制度設計について」4ページ）

総合施設の設置主体について、現行の認可保育所と同様に、一定の要件を満たした株式会社も認めてください。

私達は2000年の規制緩和以降、株式会社として認可保育園の運営を行なっており、よりよい保育をということを考え努力をして参りました。また待機児童の問題にも園数を増やしていくことで対応をして参りました。何故ここにきて、総合施設（仮称）の設置主体について、株式会社がはずされようとしているのか、非常に遺憾に思います。

■需給調整としての指定更新拒否の撤回（「指定制について」8ページ）

指定制度における需給調整について、新システム事業計画における供給量を超えた供給がなされていた場合に「更新を行わないことができること」を撤回してください。

事業者自身による撤退判断とは別に、行政から強制的な事業終了を求められる可能性があるのであれば、安心して事業に参入することができません。なお、介護保険の仕組みにも指定更新拒否は存在しません。

■需給調整の仕組みの限定的な適用（「指定制について」8ページ）

国が示す参酌標準によって、市町村ごとに新システム事業計画を策定していくことになるかと思いますが、「指定制度における需給調整」の名のもとに、待機児童が多く発生する地域で、新たな参入規制（設置主体による規制など）を招くことのないようにしていただきたいと思います。

■私立総合施設の設置認可時の審議会の意見聴取は不要

（「総合施設の具体的制度設計について」13ページ）

私立の総合施設の設置認可にあたって、審議会の意見聴取を義務づける必要はないと考えます。新たな参入規制となることが懸念されます。私学の自主性を確保する観点からであれば、改善勧告・命令等の不利益処分のみ審議会の意見を聴けばよいのではないのでしょうか。

■総合施設（仮称）の必置の職員について

（「総合施設の具体的制度設計について」24 ページ）

現在の認可保育園の基準以上に厳しいものになっています。現在の認可保育園の基準で総合施設への移行ができるようにご検討をお願いします。

【前回資料に対する意見】

■こども園給付の水準の公平性

（「こども園給付の具体的制度設計について」8 ページ）

「こども園」に対する新しい給付の水準については、公立、社会福祉法人立、株式会社立の認可施設、認可外施設のあらゆる「こども園」において完全に一致させることを確認したいと思います。

■こども園給付の水準

（「こども園給付の具体的制度設計について」8 ページ・同参考資料5 ページ）

こども園給付について、東京都23区等の首都圏でも保育園の運営が成り立つ水準となるよう、実態を踏まえて設定することが必要であることを確認したいと思います。

現在、首都圏では国基準の運営費補助金だけでは経営が成り立たず、都加算、区加算で、ようやく事業が成り立っているのが現状です。地域別に保育園の経営実態を調査していただき、その経営が成り立つ水準で新たに設定していただきたいと思います。

「新たな制度における価格設定のイメージ」の図や「実費徴収以外の上乗せ徴収」のルールを見ていますと、上乗せ徴収は極めて限定的な運用が想定されています。経営を成り立たせるため、すなわち保育士の給与を支払うために、追加的に、利用料を徴収することは認められていないと理解しています。仮に、十分な給付水準が設定されないのであれば、上乗せ徴収のルールを再検討し、柔軟な価格を設定することが必要と考えますので、念のために確認させていただきます。

■ その他

幼保一体化の理念「世界に誇る学校教育・保育を全ての子に・・・」を実現する観点から、認可であれ、認可外であれ、あらゆる「こども園」は、一律の法律を根拠とする施設とし、ゼロ歳から就学前までのすべての子どもたちに学校教育と保育を提供する存在であることを明確化することを目指すべきだと考えます。

子ども・子育て新システムの検討に関する 全国保育協議会の意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全 国 保 育 協 議 会

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（以下「基本制度案要綱」）に示されている「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切に作る社会」を実現するという基本にそって検討するべきです。

1. 児童福祉としての役割を維持するべき

新システムと「こども園（仮称）」は、子どもの最善の利益の確保や子どものセーフティネットなど「児童福祉」の機能を守るものではなくてはなりません。これまで保育所が果たしてきた機能・役割を確実に継承するべきです。

とくに、「こども園（仮称）」にかかる制度設計とその運用（更新制や臨時休業制度の案など）により、「保育を必要とする」人が利用できない制度にならないようにすべきです。

2. 制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべき

新システムの導入は、恒久的・安定的で十分な量の財源確保が不可欠です。新たな制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべきです。

3. 新システムの導入は、最低基準の改善等、保育の質の向上につながるものであるべき

12 月 28 日の基本制度ワーキングチームで提示された内容に加え、グループの小規模化、保育士の研修権・教材準備時間、開所時間中の保育士配置の確保等、質の充実が実現されなければなりません。

4. 手厚い支援を必要とする子どもへの対応を強化・充実するべき

療育を要するなど、手厚い支援を必要とする子どもへのきめ細やかな対応を強化・充実するべきです。

また、経済的な理由によって利用が妨げられることのないよう、「応諾義務」を明確にするとともに、利用の制限につながる「上乗せ徴収」は認めるべきではありません。

5. 市町村の関与を法で明確に定めるべき

日本のどこに生まれ育っても等しく子どもの育ちが保障されるように、基本制度案要綱に記載された市町村の責務を具体的に、かつ明確に法で定めるべきです。

なお、上記 1 に関連して、とくに、市町村等の責務として「保育を必要とする」人が利用できない制度にならないよう定めるべきです。

